

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年8月12日

上場会社名 フルハシEPO株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 9221 URL <https://www.fuluhashi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 直彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 兼 総務部長 (氏名) 上野 徹 (TEL) (052) 324-9088
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,947	—	185	—	199	—	115	—
2022年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 116百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 -百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	23.96	—
2022年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2022年3月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第1四半期の数値及び2023年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,576	2,648	27.7
2022年3月期	9,258	2,115	22.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 2,648百万円 2022年3月期 2,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,981	—	445	—	462	—	345	—	69.77
通期	8,143	5.5	850	8.0	880	5.0	635	11.5	128.42

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年3月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期1Q	4,959,500株	2022年3月期	4,480,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	15,080株	2022年3月期	15,080株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期1Q	4,810,800株	2022年3月期1Q	—株
------------	------------	------------	----

(注) 2022年3月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、当社は前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数が減少傾向となり穏やかな景気回復が期待されていたものの、世界的な物価上昇や為替市場による急激な円安などにより先行きは不透明さが続いております。

当社グループ事業と関係度合が強い建設業界におきましては、日銀による低金利政策により購入需要は底堅いものの、資材価格の高騰や人手不足などの多くの課題を抱え続けており、今後の動向を注視していく必要があります。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,947,722千円、営業利益は185,291千円、経常利益は199,419千円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は115,253千円となりました。

各セグメント別の状況は以下の通りです。

<バイオマテリアル事業>

木材及びその他住宅設備機器などの高騰及び調達不足等の影響により住宅着工件数が伸び悩む状況のもと、原料調達においては、岐阜第二工場（大垣）が2022年5月に開設したことにより当エリアでの新規顧客獲得に注力致しました。木質チップの販売売上ににつきましては、主要顧客であるCEPO半田バイオマス発電所での定期修理期間延長及び工業用水の取水制限等により、発電所の稼働が制限され販売数量が減少しました。一方で、昨年より注力しております販売単価改定が4月より反映され、販売金額に貢献致しました。その他、昨年より引き続き鉄の相場が高止まりしており、鉄くず（釘等）の有価物販売売上に貢献致しました。以上の結果、セグメント売上高は1,329,667千円、セグメント利益は197,914千円となりました。

<資源循環事業>

住宅着工件数が伸び悩む状況のもと、東海地区では当地区に本社を置く大手ビルダーとの取引増加（前年同期比2.2倍増）、関東地区では成長性の高いビルダーとの取引増加（前年同期比1.8倍増）など既存顧客とのインナーシェアアップに注力しました。また、新規取引先として安定した着工戸数を確保する分譲戸建て大手顧客等と取引を開始し取扱数量の増量を図りました。以上の結果、セグメント売上高は368,943千円、セグメント利益は30,568千円となりました。

<環境物流事業>

ウクライナ情勢や上海ロックダウン等により、木材価格の高騰や新規材料の確保に要する期間長期化は依然として続いております。そのような状況のもと、中古リニューアル品販売において、顧客ニーズであるコスト削減や資源有効活用、また、木材需要の逼迫から新製品納期長期化対策としての提案販売をすることにより顧客確保に注力致しました。また、各製造メーカーの生産調整による緊急在庫保管用としてのスチール製ラック商品のスポット受注を獲得致しました。以上の結果、セグメント売上高は204,831千円、セグメント損失は3,190千円となりました。

<その他>

環境コンサルティング事業において、SDGsへの関心が高まる中、カーボンニュートラル関連サービスが堅調に推移したほか、業務提携先からの受注案件が増加しました。以上の結果、セグメント売上高は132,226千円、セグメント利益は939千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は9,576,558千円となり、前連結会計年度末から318,136千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末から102,309千円増加しました。これは主に、現金及び預金が35,807千円、商品及び製品が17,510千円増加したものである。

固定資産は前連結会計年度末から215,827千円増加しました。これは主に、以前から建設を進めていた大垣工場が新設となったことにより建物及び構築物が218,063千円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は6,928,020千円となり、前連結会計年度末から214,863千円減少しました。主な要因は以下のとおりであります。

流動負債は前連結会計年度末から145,065千円減少しました。これは主に、短期借入金が208,500千円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末から69,798千円減少しました。これは主に、長期借入金が54,652千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,648,537千円となり、前連結会計年度末から533,000千円増加しました。これは主に、上場に伴う増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ252,816千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止策の徹底やワクチン普及により、まん延防止等重点措置の解除等経済活動制約の緩和を受け、市場は回復に転じるとみられるものの、新たな変異株の発生やロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格の上昇等依然として先行きは不透明な状況です。

上記の状況下ではありますが、カーボンニュートラルに向けた産業政策の浸透により、当社グループの事業への期待もさらに高まっております。よって、積極的な設備投資と営業活動により新規エリア拡大を推進してまいります。

上記の状況を鑑み、2023年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は8,143,672千円（前連結会計年度比5.5%増）、営業利益は850,057千円（前連結会計年度比8.0%増）、経常利益は880,088千円（前連結会計年度比5.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は635,071千円（前連結会計年度比11.5%増）になると予想しております。

ただし、世界経済の今後の動向は予断を許さないものであり、今後見通しの修正の必要が生じた場合には、速やかに開示致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	653,597	689,405
受取手形、売掛金及び契約資産	984,455	967,695
商品及び製品	33,211	50,722
仕掛品	88,590	83,869
原材料及び貯蔵品	24,366	23,833
その他	128,168	198,003
貸倒引当金	△9,818	△8,648
流動資産合計	1,902,571	2,004,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,923,303	2,141,366
機械装置及び運搬具（純額）	316,698	373,518
土地	2,692,192	2,695,628
リース資産（純額）	484,478	491,101
建設仮勘定	456,539	370,498
その他（純額）	34,886	35,800
有形固定資産合計	5,908,099	6,107,914
無形固定資産		
58,900	58,900	52,832
投資その他の資産		
投資有価証券	370,200	335,397
長期貸付金	17,253	16,934
繰延税金資産	194,186	194,457
保険積立金	703,631	761,037
その他	105,129	106,404
貸倒引当金	△1,551	△3,299
投資その他の資産合計	1,388,850	1,410,931
固定資産合計	7,355,850	7,571,677
資産合計	9,258,421	9,576,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	208,989	212,760
短期借入金	838,500	630,000
1年内返済予定の長期借入金	963,941	953,612
リース債務	197,975	202,865
未払法人税等	173,037	82,676
賞与引当金	126,173	189,215
火災損失引当金	34,040	22,139
その他	973,052	1,077,374
流動負債合計	3,515,710	3,370,644
固定負債		
長期借入金	2,614,370	2,559,717
リース債務	354,645	352,685
役員退職慰労引当金	295,678	299,029
退職給付に係る負債	255,379	255,000
資産除去債務	68,336	68,436
その他	38,764	22,507
固定負債合計	3,627,174	3,557,376
負債合計	7,142,884	6,928,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	562,816
資本剰余金	58,565	311,381
利益剰余金	1,741,072	1,767,028
自己株式	△4,026	△4,026
株主資本合計	2,105,611	2,637,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,837	3,228
為替換算調整勘定	6,087	8,109
その他の包括利益累計額合計	9,925	11,338
純資産合計	2,115,536	2,648,537
負債純資産合計	9,258,421	9,576,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,947,722
売上原価	1,098,249
売上総利益	849,473
販売費及び一般管理費	664,181
営業利益	185,291
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	13,925
持分法による投資利益	8,444
為替差益	8,691
その他	6,486
営業外収益合計	37,558
営業外費用	
支払利息	11,406
株式交付費	9,762
その他	2,261
営業外費用合計	23,429
経常利益	199,419
特別利益	
固定資産売却益	4,951
特別利益合計	4,951
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	204,371
法人税等	89,117
四半期純利益	115,253
親会社株主に帰属する四半期純利益	115,253

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	115,253
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△609
為替換算調整勘定	2,022
その他の包括利益合計	1,412
四半期包括利益	116,666
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	116,666
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	89,298	20.00	2022年3月31日	2022年6月14日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月21日に東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所メイン市場に上場いたしました。上場にあたり、2022年4月20日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式による募集）により、新株式400,000株を発行しております。当該増資により、資本金及び資本準備金はそれぞれ210,900千円増加しております。

また、2022年5月24日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出し）により、新株式79,500株を発行しております。当該増資により、資本金及び資本準備金はそれぞれ41,916千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金は562,816千円、資本剰余金は311,381千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表を作成していないため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	バイオマテ リアル事業	資源循環 事業	環境物流 事業	計				
売上高								
廃棄物処分・ 収集運搬	797,512	357,863	412	1,155,788	—	1,155,788	—	1,155,788
製品・商品 (注) 4	443,931	645	201,879	646,455	539	646,995	—	646,995
その他(注) 5	73,121	9,026	1,315	83,463	61,475	144,938	—	144,938
顧客との契約 から生じる 収益	1,314,565	367,535	203,607	1,885,707	62,015	1,947,722	—	1,947,722
外部顧客への 売上高	1,314,565	367,535	203,607	1,885,707	62,015	1,947,722	—	1,947,722
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,102	1,408	1,224	17,735	70,211	87,946	△87,946	—
計	1,329,667	368,943	204,831	1,903,442	132,226	2,035,669	△87,946	1,947,722
セグメント利益 又は損失(△)	197,914	30,568	△3,190	225,292	939	226,232	△26,812	199,419

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境コンサルティング、セキュリティ等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 「製品・商品」の主なものは「バイオマテリアル事業」における木質チップと、「環境物流事業」における木質パレット等を含む物流機器の販売であります。

5. 「その他」の主なものは「バイオマテリアル事業」と「資源循環事業」における有価物売却であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2022年6月29日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことを決議し、2022年7月29日に払込が完了いたしました。発行内容は以下の通りです。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2022年7月29日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 14,200株
(3) 発行価額	1株につき 1,399円
(4) 発行の総額	19,865,800円
(5) 資本組入額	1株につき699.5円
(6) 資本組入額の総額	9,932,900円
(7) 割当対象者及びその人数並びに割当株式数	当社の取締役(※) 5名 14,200株 ※社外取締役を除きます。

2. 発行の目的及び理由

当社は、2022年5月24日開催の取締役会において、将来選任される取締役も含め、当社の取締役(社外取締役を除く。)(以下、「対象取締役」といいます。)に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議しました。また、2022年6月29日開催の第75回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の取締役の金銭報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して年額30,000,000円以内の金銭報酬債権を支給すること、本制度に基づき発行又は処分される当社の普通株式の総数は年20,000株以内とすること、及び、譲渡制限付株式の譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から当該対象取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を喪失する日(ただし、譲渡制限付株式の交付の日の属する事業年度の経過後3ヶ月を経過するまでに当該地位を喪失する場合につき、当該事業年度経過後6ヶ月以内で当社の取締役会が別途定めた日があるときは、当該日)までとすることにつき、ご承認をいただいております。

また、当社は、主幹事会社である大和証券株式会社との間で、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む)後180日目(2022年10月17日)までの期間中は、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行を行わないことを合意しておりますが、本新株式発行は主幹事会社である大和証券株式会社の書面による同意を得ております。